

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	203,247	192,044	180,349	172,341	172,069
経常損益	(百万円)	226	492	473	527	1,243
当期純損益	(百万円)	366	51	3,397	987	1,271
純資産額	(百万円)	11,891	11,102	9,228	7,999	12,334
総資産額	(百万円)	35,142	35,055	35,633	31,894	32,853
1株当たり純資産額	(円)	327.55	305.98	254.39	220.65	306.39
1株当たり当期純損益金額	(円)	10.10	1.41	93.65	27.23	32.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.8	31.7	25.9	25.1	37.5
自己資本利益率	(%)	2.91	0.45	33.42	11.47	12.51
株価収益率	(倍)	20.39	157.44	2.31	14.07	10.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,219	1,069	146	776	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	248	352	283	128	1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	494	1,378	366	2,386	2,295
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,360	4,287	4,532	3,084	3,824
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	523 [177]	506 [179]	513 [179]	476 [176]	464 [182]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	(百万円)	126,356	120,608	115,713	111,468	112,813
経常損益	(百万円)	74	152	893	202	348
当期純損益	(百万円)	291	459	3,467	691	397
資本金	(百万円)	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376
発行済株式総数	(千株)	40,260	40,260	40,260	40,260	40,260
純資産額	(百万円)	11,740	10,486	8,449	7,444	9,515
総資産額	(百万円)	30,099	29,214	29,878	26,337	25,836
1株当たり純資産額	(円)	291.64	260.58	210.02	185.14	236.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益金 額	(円)	7.25	11.41	86.17	17.19	9.89
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.0	35.9	28.3	28.3	36.8
自己資本利益率	(%)	2.35	4.13	36.62	8.70	4.69
株価収益率	(倍)	28.43	19.46	2.51	22.28	32.96
配当性向	(%)	-	-	-	-	30.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	(人)	249 [29]	241 [39]	247 [44]	226 [48]	222 [50]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は昭和10年築地市場の開設とともに創立された東京魚市場(株)であり、同社は戦時中統制会社令による統制会社に、また戦後は同令の廃止にともない東京水産物(株)と名称変更、その後旧魚類統制会社としての閉鎖機関に指定を受けましたが、公共性ある業務の重要性から農林省の再編成示達により、昭和23年3月9日その業務と役職員を継承した主流会社として資本金7百万円をもって東都水産(株)を設立いたしました。

昭和23年4月	鮮魚介及び加工水産物の荷受機関として業務開始
昭和25年4月	水産物統制の撤廃にともない、水産物卸売人としての許可を受ける
昭和29年3月	東京冷凍工場竣工
昭和30年5月	東京海産物(株)を合併
昭和30年10月	東京証券取引所において株式公開(店頭売買)
昭和31年8月	釧路港町冷凍工場竣工
昭和31年9月	東京証券取引所において株式上場
昭和37年11月	東都水ビル竣工
昭和41年9月	東京大森魚市場(株)〔現東京大田魚市場(株)〕に資本参加
昭和43年10月	(株)埼玉県水産物卸売市場設立
昭和44年12月	(株)埼玉県魚市場設立
昭和48年8月	千葉魚類(株)に資本参加
昭和49年5月	釧路海運冷凍工場竣工
平成元年11月	船橋冷蔵庫竣工
平成4年10月	川越水産市場(株)設立
平成6年10月	船橋第2冷蔵庫竣工
平成13年5月	関東コールド(株)設立
平成14年4月	(株)埼玉県水産物卸売市場と(株)埼玉県魚市場が合併し、商号を(株)埼玉県魚市場とする
平成15年9月	(株)川越魚市場設立
平成15年11月	(株)川越魚市場は川越水産市場(株)より営業を譲り受け、(株)川越魚市場を川越水産市場(株)に、川越水産市場(株)を(株)川越魚市場に商号を変更
平成17年9月	船橋冷蔵庫及び船橋第2冷蔵庫売却
平成17年12月	(株)東京魚市場商事清算結了
平成18年3月	(株)川越魚市場清算結了

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は子会社11社及び関連会社3社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1.(1)注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、関東コールド(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)及びAERO TRADING CO.,LTD.は水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

事業の系統図は、次の通りであります。

当 社		
水 産 物 卸 売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不 動 産 賃 貸



水 産 物 卸 売

子会社 ※1. 埼玉県魚市場 ※1. 千葉魚類㈱ ※1. 川越水産市場㈱ ※1. 東京大田魚市場㈱ 関連会社 ※2. 川崎魚市場㈱



冷蔵倉庫・水産物製造加工

子会社 ※1. 埼玉県魚市場 ※1. 釧路東水冷凍㈱ ※1. AERO TRADING CO.,LTD. ※1. 豊海東都水産冷蔵㈱ ※1. 関東ワールド㈱ 辰巳産業㈱ (有)埼水 関連会社 東都小揚㈱ 埼玉魚市場水販(有)
--

不 動 産 賃 貸

子会社 ※1. 埼玉県魚市場 ※1. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.

- ※1. 連結子会社
- ※2. 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 ㈱埼玉県魚市場 2 6	さいたま市北区	376	水産物卸売 冷蔵倉庫及びその関連事業 不動産賃貸 〔水産物卸売市場開設〕	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名、転籍5名
千葉魚類㈱ 2	千葉市美浜区	475	水産物卸売	89.7 (15.7)	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任1名、転籍2名 資金援助あり。
川越水産市場㈱	埼玉県川越市	50	水産物卸売	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任3名 資金援助あり。
釧路東水冷凍㈱	北海道釧路市	30	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0	当社の釧路海運及び港町冷凍工場を 同社に賃貸するとともに当社と商品 の売買を行っております。 役員の兼任4名、転籍1名 資金援助あり。
AERO TRADING CO.,LTD.	カナダ国バンクーバー市	千C\$ 1,362	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工)	98.4	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. 2	カナダ国バンクーバー市	千C\$ 2,400	不動産賃貸	100.0 (50.0)	同社はAERO TRADING CO.,LTD.に工 場設備を賃貸しております。 役員の兼任1名
東京大田魚市場㈱ 2 3	東京都大田区	268	水産物卸売	47.5	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名、転籍1名 資金援助あり。
豊海東都水産冷蔵㈱ 3 4	東京都中央区	180	冷蔵倉庫及びその関連事業	100.0 (50.0)	当社商品の一部を保管しておりま す。役員の兼任2名 資金援助あり。
関東コールド㈱	千葉県船橋市	30	冷蔵倉庫及びその関連事業	100.0 (30.0)	当社の船橋冷蔵庫を同社に賃貸して おり、当社商品の一部を保管して おります。 役員の兼任1名 資金援助あり。
持分法適用関連会社 川崎魚市場㈱	川崎市宮前区	200	水産物卸売	50.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名、転籍2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした会社の持分を含めております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. ㈱埼玉県魚市場については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	31,419百万円
	(2)経常利益	426百万円
	(3)当期純利益	324百万円
	(4)純資産額	1,762百万円
	(5)総資産額	4,518百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売	376 (80)
冷蔵倉庫及びその関連事業	83 (100)
不動産賃貸	5 (2)
合計	464 (182)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222 (50)	43.3	20.6	6,710,437

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、業務見習4人を含んでおります。また臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東都水産労働組合と称し、平成18年3月31日現在組合員数は104名であります。

また、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、前年の流れを引き継ぎ大企業や製造業の企業収益改善を背景に、設備投資が増加するなど堅調に推移し、個人消費も僅かながら回復への兆しをみせました。一方、世界的な天候不順、原油など原材料の高騰や食料品の安全性をめぐる問題が注目され、食品流通業界におきましては、「平成17年平均東京都区部での消費者物価指数」の7年連続下落（魚介類対前年度比 1.5%）が示すように依然厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価はいくぶん持ち直したものの、市場外流通との競合激化とも相まって取扱数量の減少が続き、売上高向上に苦戦する厳しい営業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」に則り、取扱商品の品質の向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は172,069百万円となり、前連結会計年度と比べ0.2%の減少となりました。

冷凍水産物を主体に売上総利益率の向上と販売諸経費の縮減に努めた結果、営業利益で前期と比べ862百万円増の1,368百万円、経常利益で前期と比べ716百万円増の1,243百万円を計上することができました。

また、投資有価証券売却益430百万円、海外子会社における労災保険戻入益185百万円、厚生年金基金解散分配金50百万円等を特別利益に計上し、船橋冷蔵庫売却に係る売却損417百万円、連結子会社における貸倒引当金繰入額99百万円等を特別損失に計上したことにより当期純利益1,271百万円（前期純損失987百万円）を計上することができました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、魚価は若干回復しましたが取扱数量が減少したため売上高は前期と比べ0.8%減の164,833百万円、営業利益で580百万円（前期営業利益44百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高で6,510百万円（前期比20.7%増）、営業利益で511百万円（前期比177.2%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で725百万円（前期比2.7%増）、営業利益で282百万円（前期比10.7%増）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加により前連結会計年度と比べ740百万円増加し3,824百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,541百万円となり、前連結会計年度と比べ765百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,399百万円となり、前連結会計年度と比べ1,271百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,295百万円（前連結会計年度資金の減少2,386百万円）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	77,795	58,724	94.5
買付品	115,910	95,545	102.7
水産物卸売計	193,706	154,270	99.4

(注) 1. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	77,795	62,141	94.5
買付品	117,003	102,692	102.2
水産物卸売計	194,799	164,833	99.2
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	6,510	120.7
不動産賃貸	-	725	102.7
合計	194,799	172,069	99.8

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定配当に努めます。

目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により株主資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界は、取扱数量の減少、市場外流通との競合、海外産地価格の上昇、販売債権の貸倒れなど厳しい環境で推移するものと思われます。一方、一昨年6月に大幅な規制緩和を盛り込んだ改正卸売市場法が成立し、東京都では昨年5月1日より改正卸売市場条例が施行され、新たなルールでの卸売市場の運営がスタートいたしました。

このような状況のなか、厳しい経営環境にある当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革を図るため「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」を策定し、昨年4月1日より実行に入りました。

改革の骨子は、主要部門の卸売事業を再構築し、その強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせ規模の適正化・業務の効率化を推進いたします。また、売上高ではなく利益を重視した業務管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めます。人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めます。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業を指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努めます。

具体的課題は以下の通りです。

1. グループ一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開する。
2. 市場規模の変動に合わせ、規模の適正化・業務の効率化を推進する。
3. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、不良債権の圧縮に努める。
4. 売上高ではなく利益を重視した業績管理を徹底する。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度並びに賃金制度の改革に取り組む。
6. 資産の有効活用、有利子負債の圧縮に努める。
7. 卸売事業における営業利益の継続的計上。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

水産資源の減少および漁獲規制について

世界的に水産資源が減少し、タコ・マグロ等漁獲規制も年々厳しくなっております。そのため卸売市場への入荷量も減少してきております。また、各国の水産物の需要が高まり、産地価額が上昇しております。この傾向が今後も続くと売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場外流通について

当社グループは卸売市場において水産物の卸売業務を行っておりますが、年々、卸売市場を経由する取扱数量が減少しており、大型量販店等への市場外流通の取引が増加しております。この傾向が今後も続くと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場間競争について

水産物卸売市場における取扱高が年々減少しておりますが、それに対応して市場数が減少していないため年々市場間の競争が厳しくなっております。当社グループとしましても、出荷者との連携を密にし、販売力を強化してまいります。今後この傾向が続きますと当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場法の改正について

当社グループは卸売市場法の適用を受けております。平成16年6月9日に卸売市場法の改正が公布され、即施行されました。この改正により委託手数料の弾力化等が予定されており、これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

現築地市場から豊洲地区への移転について

現在の築地市場から豊洲地区に市場の移転が最短で平成24年に予定されておりますが、移転関係の費用負担及び新しく整備する予定の物流システムに対応していく必要があります。これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

水産食料品の安全・安心について

食料品に係る安全・安心について消費者の意識が年々高まってきております。当社グループも食料品の流通を担う卸売業者として最重要項目であることと認識し、最善の注意をもって取り組んでおりますが、水産食料品に係る品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

得意先に対する不良債権について

当社グループの得意先に対する売掛債権の信用リスクが年々高まっており、今後より一層債権管理体制の整備・充実を計り債権の回収と保全に努めてまいります。回収不能見込額に対しては必要十分な貸倒引当金を計上しておりますが、その変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定融資枠契約（シンジケーション方式によるタームローン）について

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と総額5,380百万円の特定融資枠契約を締結していますが、その短期借入金は財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金は一括返済する可能性があります。

蓄養鮪について

当社グループは、海外の蓄養鮪事業に参画しております。本事業は事故等により損失をこうむる可能性があります。これに対しては保険の附保により対応しておりますが、状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

冷蔵倉庫業界について

当社グループの冷蔵倉庫部門は、価格競争が厳しく保管料率が回復しておりません。当社グループとしても諸経費を圧縮し、合理化に努めておりますが、老朽化に伴う維持費の増加もあり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫品について

当社グループは、市況を勘案して商品を買付けしておりますが、一定期間保有するため市場価格の変動に伴うリスクを有しております。将来の需給の状況や市場価格を予測して在庫管理を行っておりますが、将来の需給バランスによっては価格の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年8月23日、取引金融機関11社と総額5,380百万円の特定期間貸付契約（シンジケーション方式によるタームローン）を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は第5経理の状況の有価証券関係の注記に記載しております。将来、株式市況が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの主力部門である水産物卸売事業におきましては、魚価はいくぶん持ち直したものの、市場外流通との競争、市場間競争の激化とも相まって取扱数量の減少が続き、売上高向上に苦戦する厳しい営業環境で推移しました。

当社グループの経営成績は当連結会計年度において前連結会計年度と比べ売上高で0.2%減の172,069百万円、経常利益で135.7%増の1,243百万円となりました。

また、投資有価証券売却益430百万円、労災保険料戻入益185百万円、厚生年金基金解散分配金50百万円等を特別利益に計上し、船橋冷蔵庫売却に係る売却損417百万円、連結子会社における貸倒引当金繰入額99百万円等を特別損失に計上すると共に土地再評価差額金等に係る繰延税金負債55百万円を取崩したことにより当期純利益は1,271百万円（前期当期純損失987百万円）となりました。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は172,069百万円ですが、これを事業の種類別セグメント毎に分析しますと、前連結会計年度と比べ水産物卸売事業で0.8%減の164,833百万円、冷蔵倉庫及びその関連事業で20.7%増の6,510百万円、不動産賃貸事業につきましては2.7%増の725百万円となっております。

グループ全体では、水産物卸売事業において数量がやや減少しましたが魚価の回復により、前連結会計年度と比べ微減に止まっています。

売上総利益の分析

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度と比べ471百万円増、率で5.4%増の9,181百万円となっております。これは水産物卸売事業における売上総利益率の向上並びに冷蔵倉庫及びその関連事業における海外子会社の売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

人件費が主として役員及び従業員の減少により前連結会計年度と比べ164百万円減の4,018百万円、貸倒引当金繰入額が51百万円減の206百万円、販売諸掛が97百万円減の1,379百万円となっております。

営業外損益の分析

(イ) 営業外収益

前連結会計年度において連結調整勘定償却額39百万円が発生しております。

また前連結会計年度と比べ持分法による投資利益が10百万円、保険関係配当金が20百万円各々減少しております。

(ロ) 営業外費用

当連結会計年度において、船橋冷蔵庫売却等に伴う借入金の減少により支払利息が前連結会計年度と比べ39百万円減少しました。また、連結子会社AERO TRADING CO.,LTD.において71百万円の為替差損が発生しております。

特別損益の分析

(イ) 特別利益

当連結会計年度に、投資有価証券売却益430百万円、労災保険料戻入益185百万円、厚生年金基金解散に伴う分配金50百万円が発生しております。

(ロ) 特別損失

当連結会計年度に、船橋冷蔵庫売却損417百万円、連結子会社における貸倒引当金繰入額99百万円が発生しております。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは豊海東都水産冷蔵株式会社の第一工場プラットホーム低温化及び加工場の改修工事等を中心に249百万円の設備投資を実施しました。

水産物卸売においては内装改修工事等を中心に62百万円の設備投資を実施しました。

冷蔵倉庫及びその関連事業においては豊海東都水産冷蔵株式会社の第一工場プラットホーム低温化及び加工場の改修工事等を中心に147百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸においては株式会社埼玉県魚市場の空調設備工事等を中心に39百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において当社は、連結子会社の関東コールド株式会社に対し賃貸しておりました設備を売却しております。

その主要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
船橋冷蔵庫 (千葉県船橋市)	不動産賃貸	冷蔵倉庫の 設備	1,217	121	528 (7,481.3)	1	1,870	-

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	水産物卸売	卸売市場 施設及び 厚生施設	206	0	626 (2,131.58) [-]	15	848	205 「47」
東京冷凍工場 (東京都中央区)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	冷蔵倉庫	62	95	- (-) [2,076.20]	1	158	17 「3」
釧路冷凍工場 (北海道釧路市) 2	不動産賃貸	冷蔵倉庫 及び水産 加工場の 賃貸	91	66	97 (7,186.28) [5,960.00]	-	255	-
東都水ビル (東京都中央区)	不動産賃貸	ビルの賃 貸	66	-	338 (338.04) [-]	0	405	-

(注) 1. 面積欄中 [] は外書で、借用面積を表示しております。

2. 連結子会社釧路東水冷凍(株)に賃貸しております。

3. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱埼玉県魚市場	(さいたま市北区)	水産物卸売	卸売市場施設	394	55	591 (16,402.28) [-]	5	1,047	82 「10」
	埼玉県魚市場冷蔵 庫 (さいたま市北区 他)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	112	38	258 (6,665.09) [2,158.56]	5	415	20 「2」
	(さいたま市北区)	不動産賃貸	卸売市場施設 の所有	113	3	691 (26,037.46) [-]	1	809	5 「2」
千葉魚類㈱	(千葉市美浜区)	水産物卸売	卸売市場施設	20	4	- (-) [-]	3	29	29 「10」
川越水産市場㈱	(埼玉県川越市)	水産物卸売	卸売市場施設	50	-	- (-) [-]	1	51	24 「3」
釧路東水冷凍㈱	(北海道釧路市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫及び 水産物の 加工設備	3	23	- (-) [-]	1	28	12 「28」
東京大田魚市場㈱	(東京都大田区)	水産物卸売	卸売市場施設	14	0	- (-) [-]	3	18	36 「10」
豊海東都水産冷蔵㈱	(東京都中央区)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	262	124	- (-) [3,978.36]	12	400	15 「-」
関東コールド㈱	(千葉県船橋市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	-	0	- (-) [-]	-	0	7 「2」

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 面積欄中 [] は外書で、借用面積を表示しております。

3. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
AERO TRADING CO., LTD.	(カナダ国 バンクーバー市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	水産物加工 設備	35	142	15 (2,371.68) [10,845.58]	12	205	12 「65」
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. 2	(カナダ国 バンクーバー市)	不動産賃貸	水産物加工 場及び事務 所の賃貸	206	-	131 (17,186.50) [-]	-	338	-

(注) 1. 面積欄中 [] は外書で、借用面積を表示しております。

2. 連結子会社AERO TRADING CO., LTD.に施設の一部を賃貸しております。

3. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東都水産(株) 釧路冷凍工場	北海道 釧路市	不動産賃貸	加工場改造工事	65	-	自己資金	平成18年6月	平成18年8月

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	40,260,000	40,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
昭和61年3月22日 （注）	3,000	40,260	696	2,376	696	953

（注）有償一般募集

発行株式数 3,000千株
発行価格 464円
資本組入額 232円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	39	33	84	27	1	4,501	4,685	-
所有株式数 （単元）	-	11,896	4,136	5,394	1,158	1	17,296	39,881	379,000
所有株式数の 割合（％）	-	29.83	10.37	13.52	2.91	0.00	43.37	100.00	-

（注）1．自己株式3,876株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に876株を含めて記載しております。
なお、自己株式3,876株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と同数であります。
2．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡冷蔵(株)	東京都港区港南5-3-23	3,310	8.22
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	2,707	6.72
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,463	6.11
みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,967	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,950	4.84
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,306	3.24
(株)ニチロ	東京都千代田区有楽町1-12-1	932	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	796	1.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	791	1.96
関本 幸也	東京都渋谷区神宮前3-18-43	701	1.74
計	-	16,926	42.04

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)の所有株式数 1,967千株は(株)みずほ銀行から同行へ委託された信託財産です。信託約款上、議決権の行使および処分権については(株)みずほ銀行が指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数 796千株および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数 791千株は信託業務に係る株式です。
3. 和田栄一氏から平成18年1月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
和田 栄一	兵庫県伊丹市	2,426	6.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,878,000	39,878	-
単元未満株式	普通株式 379,000	-	-
発行済株式総数	40,260,000	-	-
総株主の議決権	-	39,878	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都中央区築地5丁目2番1号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	3,000	-	3,000	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月14日決議)	100,000	35,000,000
前決議期間における取得自己株式	60,000	19,570,000
残存決議株式数及び価額の総額	40,000	15,430,000
未行使割合(%)	40.0	44.1

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	60,000	17,521,200

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	299	234	392	539	571
最低(円)	170	150	160	165	286

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	348	345	362	377	355	353
最低(円)	305	311	310	301	286	292

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		関本 幸也	昭和4年1月26日生	昭和25年10月 東都水産株式会社入社 昭和45年5月 取締役 昭和49年5月 常務取締役 昭和55年7月 専務取締役 昭和61年1月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現任)	701
代表取締役社長		関本 吉成	昭和34年6月20日生	昭和59年4月 東都水産株式会社入社 平成14年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成16年6月 営業副本部長 平成16年9月 営業本部長 平成17年4月 専務取締役 平成17年6月 代表取締役専務取締役 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	50
専務取締役	内部統制室室長 兼事業本部長兼 総務部門担当兼 計算部・電算部 担任	高木 邦幸	昭和18年12月26日生	昭和41年4月 東都水産株式会社入社 平成12年6月 取締役 平成16年9月 営業副本部長 平成17年4月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役(現任) 平成18年6月 内部統制室室長(現任) 平成18年6月 事業本部長(現任) 平成18年6月 総務部門担当(現任) 平成18年6月 計算部担任(現任) 平成18年6月 電算部担任(現任)	15
専務取締役	営業本部長兼管 理部・大物部・ 販売促進室担任	押方 翼	昭和19年10月28日生	昭和47年4月 東都水産株式会社入社 平成13年6月 取締役 平成16年9月 営業副本部長 平成16年9月 管理部担任(現任) 平成17年4月 常務取締役 平成17年4月 大物部担任(現任) 平成17年6月 販売促進室担任(現任) 平成18年6月 専務取締役(現任) 平成18年6月 営業本部長(現任)	10
常務取締役	営業副本部長兼 冷凍塩魚部・加 工品部・開発部 担任	森高 規之	昭和20年12月7日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 冷凍塩魚部部付部長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成18年6月 営業副本部長(現任) 平成18年6月 冷凍塩魚部担任(現任) 平成18年6月 加工品部担任(現任) 平成18年6月 開発部担任(現任)	18
取締役	総務部長	篠崎 政文	昭和22年1月16日生	昭和44年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 人事部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年6月 総務部長(現任)	34
取締役	経理部長	青山 憲夫	昭和22年1月6日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 経理部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	特種部長	前川 三四郎	昭和25年4月2日生	昭和44年4月 東都水産株式会社入社 平成15年7月 特種部付部長 平成18年6月 取締役(現任) 平成18年6月 特種部長(現任)	10
取締役	鮮魚部長	加部 久男	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 鮮魚部長(現任) 平成17年7月 販売促進室兼任部長 平成18年6月 取締役(現任)	5
取締役	鮮魚部長	小林 洋	昭和26年12月16日生	昭和49年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 鮮魚部付部長 平成18年6月 川崎魚市場株式会社常務取締役 (現任) 平成18年6月 取締役(現任) 平成18年6月 鮮魚部長(現任)	5
取締役	東京冷凍工場工場長	石本 弘幸	昭和22年3月14日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年5月 東京冷凍工場工場長(現任) 平成15年4月 豊海東都水産冷蔵株式会社取締役 平成18年6月 豊海東都水産冷蔵株式会社代表 取締役社長(現任) 平成18年6月 取締役(現任)	11
常勤監査役		立石 實郎	昭和16年7月1日生	昭和35年4月 東都水産株式会社入社 平成7年4月 特種部長 平成10年6月 取締役 平成10年7月 鮮魚部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	15
常勤監査役		中島 松壽	昭和21年2月9日生	昭和44年4月 東都水産株式会社入社 平成14年4月 加工品部参与(副部長待遇) 平成18年6月 常勤監査役(現任)	22
監査役		河合 健一郎	昭和15年7月18日生	昭和38年4月 日魯漁業株式会社入社(現株式 会社二チ口) 平成7年6月 同社取締役水産二部部長 平成11年6月 二チ口工業株式会社専務取締役 平成16年6月 同社取締役相談役 平成17年6月 監査役(現任)	12
監査役		小竹 誠	昭和35年7月17日生	昭和61年4月 等松青木監査法人入社(現監査 法人トーマツ) 平成元年2月 公認会計士第三次試験合格 平成10年3月 監査法人トーマツ退職 平成10年4月 小竹公認会計士事務所設立(現 任) 平成13年3月 赤坂芳和公認会計士共同事務所 設立(現任) 平成18年6月 監査役(現任)	-
計					932

(注) 1. 代表取締役社長関本吉成は代表取締役会長関本幸也の子であります。

2. 監査役河合健一郎、小竹誠の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化することにあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体の重要課題であると認識しており、そのための施策として、組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会を設置しており、取締役は11名で社外取締役はおりませんが、監査役は4名中2名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役との間には利害関係はございません。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 取締役および使用人に対し法令・定款遵守を徹底させるため、内部統制室およびコンプライアンス委員会を設置しております。
2. 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。
3. 業務執行の迅速な実行を図るため常務会をその都度開催しております。
4. 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告ならびに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。
5. 役員・管理職による月次ならびに年度の集荷販売会議を開催しております。
6. 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例および臨時に業務並びに会計監査を行い、取締役会に出席しております。また、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤監査役が出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧等、取締役の職務執行を監査しております。

内部監査及び弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

1. 当社は、営業戦略プロジェクトチームを立ち上げることにより、各課の管理から社内全体の業務運営を管理し、また、諸規定を遵守することから内部監査を実施してまいります。さらに弁護士3名と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象について、それぞれ各専門分野で指導、助言を受け且つ訴訟業務を依頼しております。
2. 当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数並びに会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
業務執行社員	小野 隆良	10年 *
	松浦 康雄	-

* 同監査法人は、公認会計士法上の規則開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月会計期間をもって交代する予定となっております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補 9名

3. 当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、東京都および農林水産省の検査を受けております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内訳は、「定款又は株主総会決議に基づく報酬」74百万円であります。

また、監査役に対する報酬の内訳は、「定款又は株主総会決議に基づく報酬」14百万円であります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明に係わる報酬 16百万円

上記以外の報酬はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況及び最近の取り組み状況

取締役および使用人に対し法令・定款遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を設置し、取締役社長をコンプライアンス委員長とし、コンプライアンス担当役員を選出し、その責任のもと、コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに、リスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、内部統制室担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制室において当社グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理することいたしました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,158		3,898
2. 受取手形及び売掛金			12,288		10,656
3. たな卸資産			4,909		4,895
4. 繰延税金資産			7		7
5. その他			682		1,008
貸倒引当金			3,069		2,086
流動資産合計			17,976	56.4	18,379
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	10,016		7,452	
減価償却累計額		6,704	3,311	5,390	2,061
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,984		2,476	
減価償却累計額		2,290	694	1,919	556
(3) 土地	2 4		3,649		3,137
(4) 建設仮勘定			38		-
(5) その他		402		387	
減価償却累計額		337	64	317	70
有形固定資産合計			7,759	24.3	5,826
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			-		18
(2) 借地権等			201		203
無形固定資産合計			201	0.6	221

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2 7	4,999		7,670	
(2) 繰延税金資産		55		0	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		2,450		2,895	
(4) その他	4	473		440	
貸倒引当金		2,022		2,581	
投資その他の資産合計		5,957	18.7	8,425	25.7
固定資産合計		13,917	43.6	14,473	44.1
資産合計		31,894	100.0	32,853	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,013		4,511	
2. 短期借入金	2 3	12,427		8,318	
3. 未払法人税等		45		94	
4. 賞与引当金		92		84	
5. その他	7	1,270		1,864	
流動負債合計		18,850	59.1	14,874	45.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	451		121	
2. 繰延税金負債		1,229		2,343	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4	501		408	
4. 退職給付引当金		1,654		1,682	
5. 役員退職慰労引当金		187		146	
6. 長期預り保証金		939		915	
7. 連結調整勘定		0		-	
固定負債合計		4,964	15.6	5,617	17.1
負債合計		23,815	74.7	20,492	62.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		79	0.2	26	0.1
(資本の部)					
資本金	5	2,376	7.5	2,376	7.2
資本剰余金		953	3.0	1,017	3.1
利益剰余金		3,669	11.5	5,066	15.4
土地再評価差額金	4	396	1.2	271	0.8
その他有価証券評価差額 金		1,642	5.1	3,307	10.1
為替換算調整勘定		57	0.2	296	0.9
自己株式	2 6	1,095	3.4	1	0.0
資本合計		7,999	25.1	12,334	37.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		31,894	100.0	32,853	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			172,341	100.0		172,069	100.0
売上原価			163,631	94.9		162,888	94.7
売上総利益			8,709	5.1		9,181	5.3
販売費及び一般管理費	1		8,204	4.8		7,813	4.5
営業利益			505	0.3		1,368	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		41			51		
2. 受取配当金		32			37		
3. 賃貸収入		17			14		
4. 為替差益		2			-		
5. 連結調整勘定償却額		39			-		
6. 持分法による投資利益		41			30		
7. その他		117	292	0.2	77	211	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		203			164		
2. 為替差損		-			66		
3. タームローン契約手数料		-			46		
4. その他		65	269	0.2	59	336	0.2
経常利益			527	0.3		1,243	0.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		285			430		
2. 労災保険戻入益		-			185		
3. 厚生年金基金解散分配金		-			50		
4. 貸倒引当金戻入額		-			22		
5. 役員退職慰労引当金取崩益		80	366	0.2	-	689	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			417		
2. 貸倒引当金繰入額		1,583			99		
3. 減損損失	3	-			6		
4. ゴルフ会員権売却損		-			5		
5. 希望退職関連費用		231	1,814	1.0	-	527	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			-	-		1,405	0.8
税金等調整前当期純損失			920	0.5		-	-
法人税、住民税及び事業税		81			222		
法人税等調整額		12	69	0.1	55	167	0.1
少数株主損失			2	0.0		33	0.0
当期純利益			-	-		1,271	0.7
当期純損失			987	0.6		-	-

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			953		953
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	64	64
資本剰余金期末残高			953		1,017
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,765		3,669
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		1,271	
2. 土地再評価差額金取崩額		-	-	124	1,396
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		987		-	
2. 配当金		108	1,096	-	-
利益剰余金期末残高			3,669		5,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		-	1,405
2. 税金等調整前当期純損失		920	-
3. 減価償却費		425	374
4. 減損損失		-	6
5. 貸倒引当金の増減額		1,007	424
6. 賞与引当金の増減額		55	7
7. 退職給付引当金の増減額		406	28
8. 役員退職慰労引当金の増減額		88	40
9. 受取利息及び受取配当金		74	89
10. 支払利息		203	164
11. 持分法による投資損益		41	30
12. 有形固定資産除却損		-	417
13. 投資有価証券売却益		285	430
14. 労災保険戻入益		-	185
15. 希望退職関連費用		231	-
16. 売上債権の増減額		420	1,290
17. たな卸資産の増減額		371	49
18. 仕入債務の増減額		357	637
19. 未払消費税等の増減額		31	36
20. その他		120	4
小計		1,296	1,857
21. 利息及び配当金の受取額		89	105
22. 利息の支払額		197	173
23. 希望退職関連費用の支払額		231	-
24. 法人税等の支払額		180	247
営業活動によるキャッシュ・フロー		776	1,541

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		146	146
2. 定期預金の払戻による収入		146	146
3. 有形固定資産の取得による支出		369	248
4. 有形固定資産の売却による収入		-	1,457
5. 投資有価証券の取得による支出		96	44
6. 投資有価証券の売却による収入		586	191
7. その他		7	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		128	1,399
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		2,249	4,071
2. 長期借入による収入		35	-
3. 長期借入金の返済による支出		52	368
4. 自己株式の取得による支出		-	22
5. 自己株式の売却による収入		-	1,367
6. 配当金の支払額		110	2
7. 株式貸借取引契約による収入		-	800
8. その他		8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,386	2,295
・現金及び現金同等物に係る換算差額		34	94
・現金及び現金同等物の増減額		1,448	740
・現金及び現金同等物の期首残高		4,532	3,084
・現金及び現金同等物の期末残高	1	3,084	3,824

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 社数 11社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照</p> <p>(ロ) 非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社 社数 9社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照 (株)東京魚市場商事は平成17年12月13日に、(株)川越魚市場は平成18年3月22日にそれぞれ清算を結了いたしました。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 1社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場氷販(有)、DARDANEL SU URUNLERI URETİM ANONİM ŞİRKETİは連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 1社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場氷販(有)は連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、(株)東京魚市場商事、関東コールド(株)の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、関東コールド(株)の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p> 定率法</p> <p> なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3年～13年</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> なお、貸倒引当金の算定方法について、築地市場における仲卸に対する決済システムの見直し等、得意先の経済環境等の変化に対応するため、当連結会計年度より当社及び連結子会社において、貸倒引当金の算定の基礎となる債権分類及び回収不能見込額の算定方法を改訂しております。この算定方法の改訂により増加した額 1,523百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p> 同左</p> <p> なお、当社の賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3年～13年</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>								
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="446 1624 861 1736"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金 外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="909 1624 1252 1702"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
同左	同左									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 「タームローン契約手数料」は前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「タームローン契約手数料」は31百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 29百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券	608百万円		投資有価証券	618百万円	
2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	432	(-)	投資有価証券	833	(-)
建物及び構築物	1,435	(88)	建物及び構築物	157	(90)
機械装置及び運搬具	245	(126)	機械装置及び運搬具	112	(112)
土地	997	(-)	土地	468	(-)
自己株式	73	(-)			
計	3,185	(214)	計	1,572	(203)
() は内数で工場財団設定分を示す。			() は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	900	(170)	短期借入金	1,630	(265)
長期借入金	508	(-)	長期借入金	140	(-)
(1 年以内返済分を含む)			(1 年以内返済分を含む)		
計	1,408	(170)	計	1,770	(265)
() は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			() は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
3. 財務制限条項			3. 財務制限条項		
短期借入金のうち10,000百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。			短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。		
(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度末の連結貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。			(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		
(3) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。					

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 340百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,260,000株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,005,740株であります。</p> <p>7.</p>	<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,260,000株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,876株であります。</p> <p>7. 投資有価証券のうち5,517百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた800百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
百万円	百万円												
従業員給与手当 2,905	従業員給与手当 2,776												
役員報酬 265	役員報酬 292												
退職給付費用 273	退職給付費用 252												
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 6												
賞与引当金繰入額 86	賞与引当金繰入額 78												
貸倒引当金繰入額 258	福利厚生費 586												
販売諸掛 1,476	貸倒引当金繰入額 206												
出荷奨励金 267	販売諸掛 1,379												
	出荷奨励金 238												
2.	2. 固定資産売却損の内訳 建物・土地他売却損 417百万円 (事業用冷蔵庫の売却によるものであります。)												
3.	3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。												
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市城南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県下北郡大畑町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産	他		
場所	用途	種類											
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地											
青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産											
他													
	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p>												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <p style="text-align: right;">百万円</p> 現金及び預金勘定 3,158 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 74 <hr/> 現金及び現金同等物 3,084	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <p style="text-align: right;">百万円</p> 現金及び預金勘定 3,898 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 74 <hr/> 現金及び現金同等物 3,824

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	44	14	29	その他 (工具器具備品)	589	184	405	計	633	198	434	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">571</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">356</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	39	18	21	その他 (工具器具備品)	571	214	356	計	611	233	378
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及び運搬具	44	14	29																																						
その他 (工具器具備品)	589	184	405																																						
計	633	198	434																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及び運搬具	39	18	21																																						
その他 (工具器具備品)	571	214	356																																						
計	611	233	378																																						
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
百万円	百万円																																								
1年以内	1年以内																																								
124	117																																								
1年超	1年超																																								
310	260																																								
合計	合計																																								
434	378																																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料	支払リース料																																								
160百万円	126百万円																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
160百万円	126百万円																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,134	3,917	2,782	988	6,573	5,585
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,134	3,917	2,782	988	6,573	5,585
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7	7	0	4	4	0
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	7	6	0	-	-	-
	小計	15	14	0	4	4	0
合計		1,149	3,931	2,781	993	6,577	5,584

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
801	285	1	514	331	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	459	473

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	6	-	-	-	-	-	-	-
合計	6	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引に対する取組方針は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引の利用目的は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金、外貨建債権・債務

ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき行っており、その結果を経理部に報告することになっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社及び国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	3,297	3,224
ロ. 年金資産(百万円)	801	1,297
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	2,495	1,927
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	254	229
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	586	14
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(百万円) (ハ+ニ+ホ)	1,654	1,682
ト. 前払年金費用(百万円)	-	-
チ. 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)	1,654	1,682

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 国内連結子会社のうち5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	181	159
ロ. 利息費用 (百万円)	51	43
ハ. 期待運用収益 (百万円)	6	6
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	25	25
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	64	60
ヘ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	316	281

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	国内連結子会社は15年で費用処理することとしております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,815</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,879	退職給付引当金損金算入限度超過額	659	役員退職慰労引当金損金不算入額	76	賞与引当金損金算入限度超過額	40	ゴルフ会員権評価損否認	32	繰越欠損金	1,030	その他	160	繰延税金資産小計	3,878	評価性引当金	3,815	繰延税金資産計	62	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	102	その他有価証券評価差額金	1,126	その他	1	繰延税金負債計	1,229	繰延税金負債の純額	1,167	再評価に係る繰延税金負債		土地	501		(単位：百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	7	固定資産 - 繰延税金資産	55	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	1,229	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.53</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.74</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減等</td> <td style="text-align: right;">29.41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.19</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.88</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,688	退職給付引当金損金算入限度超過額	746	役員退職慰労引当金損金不算入額	59	賞与引当金損金算入限度超過額	34	投資有価証券評価損否認	26	ゴルフ会員権評価損否認	18	繰越欠損金	862	その他	64	繰延税金資産小計	3,500	評価性引当金	3,493	繰延税金資産計	7	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	75	その他有価証券評価差額金	2,267	繰延税金負債計	2,343	繰延税金負債の純額	2,335	再評価に係る繰延税金負債		土地	408		(単位：百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	7	固定資産 - 繰延税金資産	0	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	2,343		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74	評価性引当金額の増減等	29.41	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.88
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,879																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	659																																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	76																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	40																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																																																																
繰越欠損金	1,030																																																																																																																
その他	160																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,878																																																																																																																
評価性引当金	3,815																																																																																																																
繰延税金資産計	62																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	102																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,126																																																																																																																
その他	1																																																																																																																
繰延税金負債計	1,229																																																																																																																
繰延税金負債の純額	1,167																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																	
土地	501																																																																																																																
	(単位：百万円)																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	7																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	55																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,229																																																																																																																
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,688																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	746																																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	59																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	34																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	26																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	18																																																																																																																
繰越欠損金	862																																																																																																																
その他	64																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,500																																																																																																																
評価性引当金	3,493																																																																																																																
繰延税金資産計	7																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	75																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,267																																																																																																																
繰延税金負債計	2,343																																																																																																																
繰延税金負債の純額	2,335																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																	
土地	408																																																																																																																
	(単位：百万円)																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	7																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	0																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,343																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74																																																																																																																
評価性引当金額の増減等	29.41																																																																																																																
その他	0.19																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.88																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	166,241	5,393	706	172,341	-	172,341
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,399	6,318	234	9,952	(9,952)	-
計	169,640	11,712	941	182,293	(9,952)	172,341
営業費用	169,595	11,527	686	181,809	(9,973)	171,835
営業利益	44	184	254	484	21	505
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,703	2,899	4,911	25,515	6,378	31,894
減価償却費	93	126	205	425	-	425
資本的支出	28	91	213	333	-	333

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産物卸売 （百万円）	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 （百万円）	不動産賃貸 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,833	6,510	725	172,069	-	172,069
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,081	6,833	159	11,074	(11,074)	-
計	168,914	13,343	885	183,143	(11,074)	172,069
営業費用	168,334	12,831	603	181,769	(11,067)	170,701
営業利益	580	511	282	1,374	(6)	1,368
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,293	3,455	2,944	23,692	9,160	32,853
減価償却費	76	131	166	374	-	374
資本的支出	62	147	39	249	-	249

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 6,773百万円

当連結会計年度 9,613百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（トルコリラ）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	DARDANELSU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETI	トルコ国イスタンブール市	200,000	水産物の製造加工	(所有) 直接 30.0	-	水産物の仕入	仕入	598	荷主前渡金 破産債権、 更生債権そ その他これら に準ずる債 権	150 502

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記同社からの当仕入については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（トルコリラ）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	DARDANELSU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETI	トルコ国イスタンブール市	200,000	水産物の製造加工	-	-	水産物の仕入	仕入	12	荷主前渡金 破産債権、 更生債権そ その他これら に準ずる債 権 支払手形及 び買掛金	500 502 11

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記同社からの当仕入については、市場価格を参考に決定しております。

3. DARDANELSU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETIは関連当事者には該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の取引を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	220.65円	1株当たり純資産額	306.39円
1株当たり当期純損失金額	27.23円	1株当たり当期純利益金額	32.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益[は当期純損失] (百万円)	987	1,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益[は普通株式に係る当期純損失] (百万円)	987	1,271
期中平均株式数 (千株)	36,268	39,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,370	8,299	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	57	19	1.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	451	121	1.00	平成19.6.30~ 平成25.6.30
その他の有利子負債 流動負債 その他(1年以内に返済予定の預り金)	-	800	0.59	-
計	12,878	9,239	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19	19	19	19

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,124		1,254
2.受取手形			117		52
3.売掛金	7		7,835		7,108
4.商品			4,311		4,231
5.製品			0		0
6.荷主前渡金			367		615
7.前払費用			30		24
8.関係会社に対する短期 貸付金			3,372		1,689
9.その他			174		168
貸倒引当金			1,852		1,135
流動資産合計			15,481	58.8	14,009
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	5,425		2,661	
減価償却累計額		3,262	2,162	1,815	846
2.機械装置	1	1,437		818	
減価償却累計額		1,135	301	656	162
3.車輛運搬具		32		6	
減価償却累計額		29	2	5	0
4.工具器具備品		138		108	
減価償却累計額		114	24	86	22
5.土地	1 3		2,132		1,597
有形固定資産合計			4,623	17.5	2,629

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			172		172
2. ソフトウェア			3		3
3. その他			8		8
無形固定資産合計			184	0.7	184
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 9		4,259		6,903
2. 関係会社株式			1,119		1,155
3. 出資金			0		0
4. 従業員に対する長期 貸付金			28		19
5. 関係会社に対する長期 貸付金			1,205		470
6. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			1,145		1,839
7. 長期前払費用			0		-
8. その他	3		299		259
貸倒引当金			2,011		1,634
投資その他の資産合計			6,047	23.0	9,013
固定資産合計			10,855	41.2	11,827
資産合計			26,337	100.0	25,836

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			144		136	
2. 受託販売未払金			291		281	
3. 買掛金	7		3,156		2,971	
4. 短期借入金	1 2		11,258		7,535	
5. 未払金			114		69	
6. 未払費用			331		305	
7. 未払法人税等			33		18	
8. 未払消費税等			44		45	
9. 預り金	9		99		894	
10. 前受収益			8		8	
11. 賞与引当金			61		57	
12. その他			18		-	
流動負債合計			15,562	59.1	12,323	47.7
固定負債						
1. 長期借入金	1		310		-	
2. 繰延税金負債			1,223		2,331	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	3		501		408	
4. 退職給付引当金			780		798	
5. 役員退職慰労引当金			138		91	
6. 長期預り保証金			375		366	
固定負債合計			3,330	12.6	3,996	15.5
負債合計			18,893	71.7	16,320	63.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	2,376	9.0	2,376	9.2
資本剰余金					
(1) 資本準備金		953		953	
(2) その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		-		7	
資本剰余金合計		953	3.6	960	3.7
利益剰余金					
(1) 利益準備金		594		594	
(2) 任意積立金					
1. 退職手当基金		110		110	
2. 特別償却準備金		2		1	
3. 固定資産圧縮積立金		154		149	
4. 別途積立金		1,753		1,053	
(3) 当期末処分利益		-		712	
(4) 当期末処理損失		516		-	
利益剰余金合計		2,098	8.0	2,620	10.1
土地再評価差額金	3	396	1.5	271	1.1
その他有価証券評価差額金	8	1,632	6.2	3,288	12.7
自己株式	5	12	0.0	1	0.0
資本合計		7,444	28.3	9,515	36.8
負債及び資本合計		26,337	100.0	25,836	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 卸売部門売上高					
(1) 受託品売上高		45,923		43,851	
(2) 買付品売上高		64,673		68,197	
計		110,597		112,048	
2. 冷蔵部門売上高		656		534	
3. 事業部門売上高		215	111,468	229	112,813
			100.0		100.0
売上原価					
1. 卸売部門売上原価					
(1) 受託品売上原価	1	43,398		41,439	
(2) 買付品売上原価					
商品期首たな卸高		4,469		4,311	
当期商品仕入高		62,101		65,470	
小計		66,570		69,781	
商品期末たな卸高		4,311		4,231	
差引買付品売上原価		62,258		65,549	
卸売部門売上原価		105,656		106,989	
2. 冷蔵部門売上原価					
製品期首たな卸高		0		0	
冷蔵部門原価		685		569	
小計		686		570	
製品期末たな卸高		0		0	
差引冷蔵部門売上原価		685		569	
3. 事業部門売上原価					
事業部門原価		93		113	
事業部門売上原価		93	106,436	113	107,672
			95.5		95.4
売上総利益			5,032		5,140
			4.5		4.6
販売費及び一般管理費	2		4,990		4,791
			4.5		4.3
営業利益			42		349
			0.0		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益	3				
1. 受取利息		77		68	
2. 受取配当金		189		66	
3. 業務指導料		50		49	
4. 貸貸収入		11		10	
5. 雑収入		73	402	23	217
0.4					0.2
営業外費用					
1. 支払利息		186		140	
2. タームローン契約手数料		31		46	
3. 固定資産除却損		16		11	
4. 雑支出		8	242	20	217
0.2					0.2
経常利益			202		348
0.2					0.3
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		285		331	
2. 厚生年金基金解散分配金		-		27	
3. 役員退職慰労引当金取崩 益		80	366	-	358
0.3					0.4
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	-		417	
2. 減損損失	5	-		6	
3. ゴルフ会員権売却損		-		5	
4. 貸倒引当金繰入額		1,011		-	
5. 希望退職関連費用		231		-	
6. 関係会社株式評価損		21	1,263	-	428
1.1					0.4
税引前当期純利益			-		279
0.3					0.3
税引前当期純損失			694		-
0.6					-
法人税、住民税及び事業 税		2		2	
法人税等調整額		4	2	120	118
0.0					0.1
当期純利益			-		397
0.4					0.4
当期純損失			691		-
0.6					-
前期繰越利益			174		190
土地再評価差額金取崩額			-		124
当期末処分利益			-		712
当期末処理損失			516		-

1. 冷蔵部門原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		76	11.2	72	12.7
労務費		292	42.7	274	48.2
経費	2	316	46.1	222	39.1
合計		685	100.0	569	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

2. 前事業年度減価償却費189百万円、租税33百万円他であります。
当事業年度減価償却費114百万円、租税26百万円他であります。

2. 事業部門原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		93	100.0	113	100.0

(注) 貸ビル及び賃貸マンションの賃貸諸経費他であります。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)				当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			516	当期末処分利益			712
損失処理額				任意積立金取崩額			
1. 任意積立金取崩額				1. 固定資産圧縮積立金取崩額		39	
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額		5		2. 特別償却準備金取崩額		1	40
(2) 特別償却準備金取崩額		1		合計			752
(3) 別途積立金取崩額		700	706	利益処分量			
次期繰越利益			190	1. 配当金		120	
				2. 任意積立金			
				別途積立金		400	520
				次期繰越利益			232

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅 の一部及び平成10年4月1日以降取得 の建物(建物附属設備を除く)は定額 法 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3年～50年 機械装置 5年～13年	有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・社宅の一部及び平 成10年4月1日以降取得の建物(建物 附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3年～50年 機械装置 5年～13年
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してありま す。なお、貸倒引当金の算定方法につ いて、築地市場における仲卸に対する 決済システムの見直し等、得意先の経 済環境等の変化に対応するため、当事 業年度より貸倒引当金の算定の基礎と なる債権分類及び回収不能見積額の算 定方法を改訂しております。この算定 方法の改訂により増加した752百万円 を特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してありま す。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末退職慰労金支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>										
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="475 1368 863 1480"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="938 1368 1254 1447"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
金利スワップ	借入金											
為替予約	外貨建債権・債務											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
同左	同左											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は6百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。			1. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	432	(-)	投資有価証券	833	(-)
建物	1,435	(88)	建物	157	(90)
機械装置	245	(126)	機械装置	112	(112)
土地	867	(-)	土地	338	(-)
計	2,982	(214)	計	1,442	(203)
() は内数で工場財団設定分を示す。			() は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	900	(170)	短期借入金	1,630	(265)
長期借入金	348	(-)			
(1年以内返済分を含む)			() は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
計	1,248	(170)			
() は内数で工場財団抵当の借入金を示す。					
2. 財務制限条項			2. 財務制限条項		
短期借入金のうち10,000百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。			短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。		
(1) 各事業年度末の貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度末の貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。			(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		
(3) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。					
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 340百万円</p> <p>4. 授権株式数 普通株式 128,000,000株 発行済株式総数 普通株式 40,260,000株</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,636株であります。</p> <p>6. 偶発債務 下記会社の銀行借入金等に対しそれぞれ債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉魚類株</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td>千葉魚類株</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>釧路東水冷凍株</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,632百万円であります。</p> <p>9.</p>		百万円		百万円	千葉魚類株	50	千葉魚類株	30	その他	0	釧路東水冷凍株	18			その他	0		百万円		百万円	売掛金	218	売掛金	250	買掛金	1,123	買掛金	1,045	<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211百万円</p> <p>4. 授権株式数 普通株式 128,000,000株 発行済株式総数 普通株式 40,260,000株</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,876株であります。</p> <p>6. 偶発債務 下記会社の銀行借入金等に対しそれぞれ債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉魚類株</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td>千葉魚類株</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>釧路東水冷凍株</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,288百万円であります。</p> <p>9. 投資有価証券のうち5,517百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた800百万円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p>		百万円		百万円	千葉魚類株	50	千葉魚類株	30	その他	0	釧路東水冷凍株	18			その他	0		百万円		百万円	売掛金	218	売掛金	250	買掛金	1,123	買掛金	1,045
	百万円		百万円																																																						
千葉魚類株	50	千葉魚類株	30																																																						
その他	0	釧路東水冷凍株	18																																																						
		その他	0																																																						
	百万円		百万円																																																						
売掛金	218	売掛金	250																																																						
買掛金	1,123	買掛金	1,045																																																						
	百万円		百万円																																																						
千葉魚類株	50	千葉魚類株	30																																																						
その他	0	釧路東水冷凍株	18																																																						
		その他	0																																																						
	百万円		百万円																																																						
売掛金	218	売掛金	250																																																						
買掛金	1,123	買掛金	1,045																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。	1. 同左

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
2. このうち販売費約87%、一般管理費約13%で主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. このうち販売費約87%、一般管理費約13%で主要な費目及び金額は次のとおりであります。									
百万円	百万円									
従業員給与手当 1,618	従業員給与手当 1,589									
役員報酬 118	役員報酬 89									
退職給付費用 198	退職給付費用 175									
賞与引当金繰入額 57	賞与引当金繰入額 53									
福利厚生費 364	福利厚生費 351									
貸倒引当金繰入額 193	貸倒引当金繰入額 212									
販売諸掛 1,000	販売諸掛 923									
出荷奨励金 257	出荷奨励金 228									
市場使用料 329	市場使用料 332									
完納奨励金 172	完納奨励金 161									
減価償却費 24	減価償却費 25									
3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。	3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。									
百万円	百万円									
受取利息 55	受取利息 42									
受取配当金 159	受取配当金 29									
業務指導料 50	業務指導料 49									
4.	4. 固定資産売却損の内訳 建物・土地他売却損 417百万円 (事業用冷蔵庫の売却によるものであります。)									
5.	5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市城南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県下北郡大畑町 他</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産
場所	用途	種類								
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地								
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産								
	<p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価していません。</p>									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輜運搬具	12	5	7	工具器具備品	399	99	299	計	412	104	307	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輜運搬具	12	8	4	工具器具備品	365	104	261	計	378	112	265
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車輜運搬具	12	5	7																																						
工具器具備品	399	99	299																																						
計	412	104	307																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車輜運搬具	12	8	4																																						
工具器具備品	365	104	261																																						
計	378	112	265																																						
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">307</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	82	1年超	225	合計	307	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	71	1年超	194	合計	265																								
	百万円																																								
1年以内	82																																								
1年超	225																																								
合計	307																																								
	百万円																																								
1年以内	71																																								
1年超	194																																								
合計	265																																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円																																
支払リース料	114百万円																																								
減価償却費相当額	114百万円																																								
支払リース料	84百万円																																								
減価償却費相当額	84百万円																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日至平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4 月 1 日至平成18年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位: 百万円)	繰延税金資産 (単位: 百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,489	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,060
役員退職慰労引当金損金不算入額 56	役員退職慰労引当金損金不算入額 37
退職給付引当金損金算入限度超過額 334	退職給付引当金損金算入限度超過額 392
賞与引当金損金算入限度超過額 24	賞与引当金損金算入限度超過額 23
ゴルフ会員権評価損否認 30	ゴルフ会員権評価損否認 17
投資有価証券評価損否認 151	投資有価証券評価損否認 151
繰越欠損金 317	繰越欠損金 479
その他 13	その他 13
繰延税金資産小計 2,417	繰延税金資産小計 2,176
評価性引当金 2,417	評価性引当金 2,176
繰延税金資産計 -	繰延税金資産計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 102	固定資産圧縮積立金 75
その他有価証券評価差額金 1,120	その他有価証券評価差額金 2,255
その他 0	繰延税金負債計 2,331
繰延税金負債計 1,223	繰延税金負債の純額 2,331
繰延税金負債の純額 1,223	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	土地 408
土地 501	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.90
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.76
	評価性引当金額の増減等 86.27
	その他 3.09
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.35

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	185.14円	1株当たり純資産額	236.38円
1株当たり当期純損失金額	17.19円	1株当たり当期純利益金額	9.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益[は当期純損失] (百万円)	691	397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益[は普通株式に係る当期純損失] (百万円)	691	397
期中平均株式数 (千株)	40,223	40,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,752.89	3,155
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,964.86	2,855
		(株)二チロ	870,000	231
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回11種優先株式	200	200
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	320,000	165
		東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
		東洋水産(株)	37,801	67
		OPERADORA PESQUERA DEL ORIENTE,S.A.DE C.V.	120	28
		共栄火災海上保険(株)	78	21
		みずほ信託銀行(株)	50,264	19
		その他(18銘柄)	235,633.217	86
		小計	1,520,413.967	6,903
		計	1,520,413.967	6,903

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,425	35	2,799	2,661	1,815	132	846
機械装置	1,437	23	641	818	656	39	162
車輛運搬具	32	-	25	6	5	0	0
工具器具備品	138	7	37	108	86	7	22
土地	2,132	-	534 (5)	1,597	-	-	1,597
建設仮勘定	-	2	2	-	-	-	-
有形固定資産計	9,166	68	4,040 (5)	5,193	2,564	179	2,629
無形固定資産							
借地権	172	-	-	172	-	-	172
ソフトウェア	6	0	-	6	3	1	3
その他	8	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	187	0	-	188	3	1	184
長期前払費用	14	-	-	14	14	0	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	減少額(百万円)
建物	船橋冷蔵庫	2,770
機械装置	船橋冷蔵庫	637
土地	船橋冷蔵庫	528

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,376	-	-	2,376
資本金のうち既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(40,260,000)	-	-	(40,260,000)
	普通株式 (百万円)	2,376	-	-	2,376
	計 (株)	(40,260,000)	-	-	(40,260,000)
	計 (百万円)	2,376	-	-	2,376
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	953	-	-	953
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	-	7	-	7
計 (百万円)	953	7	-	960	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	594	-	-	594
	(任意積立金)				
	退職手当基金 (百万円)	110	-	-	110
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	2	-	1	1
	固定資産圧縮積立金(注) 3 (百万円)	154	-	5	149
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	1,753	-	700	1,053
	計 (百万円)	2,614	-	706	1,907

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、3,876株であります。
 2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,863	318	1,303	107	2,770
賞与引当金	61	57	61	-	57
役員退職慰労引当金	138	-	47	-	91

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	90
預金の種類	
当座預金	1,163
別段預金	0
小計	1,163
合計	1,254

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有)神勝	35
三興魚類(株)	6
(株)内七	3
(有)大秋水産	2
(有)海清	2
その他	2
合計	52

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	27
5月	6
6月	8
7月	8
合計	52

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ヨモ七	465
(株)極洋	329
(株)カネトモ	259
(株)海老正	189
ヨモ七商事(株)	182
その他	5,683
合計	7,108

滞留状況については消費税等を含めて記載しており次のとおりであります。

（回収率）

期首残高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	期末残高（百万円）	回収率（％）
7,835	118,443	119,170	7,108	94.37

（注） 売掛金回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$

（滞留日数）

摘要	当事業年度	滞留日数（日）
$\frac{\text{1日平均残高（百万円）}}{\text{1日平均売上高（百万円）}}$	$\frac{8,452}{118,443 \div 274 \text{（営業日数）}}$	19.55

商品

区分	数量（屯）	金額（百万円）
冷凍魚類	3,499	3,313
塩干魚及び加工品類	880	918
合計	4,379	4,231

関係会社に対する短期貸付金

区分	金額（百万円）
豊海東都水産冷蔵(株)	573
東京大田魚市場(株)	510
川越水産市場(株)	300
関東コールド(株)	219
釧路東水冷凍(株)	56
千葉魚類(株)	30
合計	1,689

破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権

区分	金額（百万円）
売掛金	1,055
荷主前渡金	518
その他	265
合計	1,839

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本フーズ(株)	67
新日本グローバル(株)	33
(株)マール	19
エイエイマリスコス(株)	16
合計	136

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	94
5月	37
6月	4
合計	136

買掛金

相手先	金額（百万円）
AERO TRADING CO.,LTD.	977
兼松食品(株)	211
(株)ニチロ	146
(株)中外食品	92
(株)極洋	74
その他	1,470
合計	2,971

短期借入金

借入先	金額（百万円）
（株）みずほ銀行	3,190
（株）三菱東京UFJ銀行	885
中央三井信託銀行（株）	700
農林中央金庫	700
その他 金融機関	2,060
合計	7,535

繰延税金負債

内訳は財務諸表の注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	-
1単元の株式数	1,000株
株主の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年5月10日関東財務局長に提出。

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに19号」（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月22日関東財務局長に提出。

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに19号」（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月3日関東財務局長に提出。

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに19号」（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月7日関東財務局長に提出。

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2」（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 義勝 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 義勝 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。